



## 平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年2月13日

上場会社名 株式会社enish 上場取引所 東  
 コード番号 3667 URL http://www.enish.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安徳 孝平  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 高木 和成 TEL 03(6447)4020  
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月25日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成26年12月期の業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

#### （1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	6,452	△2.6	149	△86.5	151	△86.0	22	△96.6
25年12月期	6,624	49.5	1,109	66.4	1,078	64.8	653	74.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	3.19	3.05	0.8	4.0	2.3
25年12月期	121.89	97.02	32.3	38.4	16.7

（参考）持分法投資損益 26年12月期 -百万円 25年12月期 -百万円

（注）当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	3,455	2,866	82.9	413.05
25年12月期	4,022	2,994	74.4	432.82

（参考）自己資本 26年12月期 2,866百万円 25年12月期 2,994百万円

（注）当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	△594	△386	△148	1,328
25年12月期	820	△331	1,260	2,458

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年12月期	-	0.00	-	22.00	22.00	152	18.0	7.0
26年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
27年12月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 平成25年12月期期末配当金の内訳 普通配当18円00銭 記念配当4円00銭

2. 平成27年12月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

### 3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	△7.8	△500	-	△500	-	△500	-	△72.05
通期	8,500	31.7	300	101.1	300	98.3	180	714.2	25.94

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	6,939,360株	25年12月期	6,918,720株
② 期末自己株式数	26年12月期	-株	25年12月期	-株
③ 期中平均株式数	26年12月期	6,927,889株	25年12月期	5,357,621株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年2月16日（月）に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、政府の経済政策への期待感から株式市場は上昇傾向、為替市場は円安傾向と一定の回復の兆しを見せ始めたものの、消費税率引き上げによる影響等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社の事業領域である、ソーシャルアプリ事業を取り巻く環境につきましては、国内ブラウザゲーム市場については成長率の鈍化はみられるものの、ネイティブアプリケーション（注1）を中心に国内ソーシャルゲーム市場は今後も拡大していく見通しであります。

このような事業環境の中、当社では当事業年度においては既存タイトルの安定した収益貢献を基盤としながら、平成26年5月に「ぼくのレストラン3」、平成26年6月に「パハムートクライシス」、平成26年11月に「千年の巨神」のリリースを行いました。「千年の巨神」はリリース開始1ヶ月で累計70万ダウンロードを突破しており、今後の収益寄与が期待されます。

また、アジア市場を中心に急速に拡大することが予測されるグローバルマーケットを背景に、国内だけでなく中国、韓国での展開を進めるために、開発・配信体制の構築に努め、グローバル展開による収益拡大を目指してまいります。

さらに、ゲーミフィケーション（注2）を活用したキャラクターアイテムの提供や0 to 0（注3）プロモーション活動も引き続き進めております。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は6,452百万円（前事業年度比2.6%の減少）、営業利益は149百万円（前事業年度比86.5%の減少）、経常利益は151百万円（前事業年度比86.0%の減少）、当期純利益は22百万円（前事業年度比96.6%の減少）となっております。

- （注） 1. ネイティブアプリケーションとは、特定のコンピューターの機種やOS上で直接実行可能なプログラムで構成されたアプリケーションソフトウェアのことをいいます。
2. ゲーミフィケーションとは、ゲーム制作でのユーザーを楽しませるノウハウをゲーム以外に用いて、ユーザーの購買意欲や満足度を高めることをいいます。
3. 0 to 0とは、Online To Offlineの略でゲームにおけるユーザーのモチベーションやロイヤリティを利用して、実店舗における購買活動に結びつけ、実店舗の集客支援につなげる仕組みをいいます。

#### （次期の見通し）

平成27年12月期につきましては、既存ブラウザタイトルの売上減少の制御を行うとともに、既存ネイティブタイトルのチューニングを行い、安定した収益基盤の構築に努めてまいります。新規リリースといたしましては、前事業年度において延期となった2タイトルを含め、6タイトルのリリースを予定しております。

また、国内ソーシャルゲーム市場の飽和に向けた対策として、中国、韓国での開発・配信体制の構築を展開してまいりましたが、これらの拠点の本格稼働と、中国、韓国のアジア圏に続き、英語圏への配信準備についても進め、グローバル展開による収益拡大を目指してまいります。

以上を踏まえた平成27年12月期の業績予想につきましては下記のとおりとなります。

#### 第2四半期累計業績見通し（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

売上高	3,000百万円（前年同四半期比7.8%の減少）
営業利益	△500百万円
経常利益	△500百万円
当期純利益	△500百万円

#### 通期業績見通し（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

売上高	8,500百万円（前事業年度比31.7%の増加）
営業利益	300百万円（前事業年度比101.1%の増加）
経常利益	300百万円（前事業年度比98.3%の増加）
当期純利益	180百万円（前事業年度比714.2%の増加）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べて567百万円減少し、3,455百万円となりました。これは主に、未払法人税等の支払い、有形固定資産の取得による支出による現金及び預金の減少（前事業年度末比1,129百万円の減少）によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末に比べて438百万円減少し、589百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少（前事業年度末比419百万円の減少）によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて128百万円減少し、2,866百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる利益剰余金の減少（前事業年度末比130百万円の減少）によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比べ1,129百万円減少し、1,328百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により使用した資金は、594百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額678百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は、386百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出206百万円、関係会社貸付けによる支出158百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は、148百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出149百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	74.4	82.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	474.0	305.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元について経営の最重要課題の一つとして位置づけており、剰余金の配当については総配分性向を重視しつつ、より高い水準に引き上げることを目指しております。

当社は、今後も事業展開に備えた内部留保の充実に努め、成長を継続させることで企業価値を高めてまいります。あわせて、当社株式を保有する株主の皆様に対する利益還元として、総配分性向20%を目途とした業績に応じた安定的な株主配当の実施を基本方針としております。

しかしながら、当事業年度の期末配当におきましては十分な利益水準に達せず、将来の企業価値を高めていくため、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

なお、平成27年12月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「Link with Fun」というスローガンのもと、「世界中にenishファンを作り出す」ことをミッションとして掲げ、ゲームデザイナー、エンジニア及びアートデザイナーが付加価値の高いサービスを生み出す会社であるとともに、グローバルマーケットに立てるクリエイター、スペシャリストを生み出す会社でもあり続けたいという経営の基本方針のもと、ソーシャルアプリを通じて、世界中のユーザーに新たな喜びを提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、売上高及び営業利益であります。売上高及び営業利益を継続的に成長させることにより、企業価値の向上を実現してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、創業以来ソーシャルアプリの企画、開発及び運営を一貫して行うことに重点をおき、質の高いサービスをユーザーに提供することで収益基盤を拡大してまいりました。

また、当社の主要な事業領域である、国内ソーシャルゲーム市場については、ブラウザゲーム市場については成長率の鈍化がみられるものの、ネイティブゲーム市場の成長が補い、今後も拡大していく見通しであります。

しかしながら、人口減少、少子高齢化が進む国内市場については、長期的な予測では頭打ちになることは明白であり、一方で、経済成長が今後も見込まれるアジア諸国を中心としたグローバルマーケットは急速に拡大することが予測されます。

当社では、グローバルマーケットの拡大を背景に広く市場を求め、アジア諸国での開発、配信体制を早期に確立し、グローバル展開による収益拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が属するソーシャルゲーム業界につきましては、競争環境が激化しております。

このような状況の下、当社といたしましては継続的に良質なゲームタイトルを市場に投入し、多様化するユーザーの嗜好に応える組織体制を整える必要があると考えております。また、今後の規模拡大に伴いコーポレート・ガバナンスの強化も重要な課題として認識しております。

以上を踏まえ、当社としましては、以下具体的な課題に取り組んでまいります。

①ネイティブアプリのリリース

ソーシャルゲーム市場は、ネイティブアプリケーションを中心に今後も世界規模で拡大していく見通しであります。当社が成長するためには、既存タイトルの企画、開発、運営により蓄積されたノウハウを新規にリリースするネイティブタイトルに活かすとともに、新規ネイティブタイトルを継続的、安定的に提供し続けることが重要であると認識しております。収益性の高いソーシャルゲームを開発し、提供することで、収益基盤の拡大と安定化を図っていく方針であります。

②海外マーケット展開の強化

国内のソーシャルゲーム市場は今後も拡大していく見通しですが、海外のソーシャルゲーム市場におきましても「AppStore（注1）」「GooglePlay（注2）」を通じて急速に拡大しております。当社としましては、ソーシャルゲーム市場における規模・成長性が大きい海外市場への参入として、まずは中国、韓国を中心としたアジア市場を中心にサービス展開に積極的に取り組んでいく方針であります。

- (注) 1. AppStoreとは、Apple社が運営する、iPhone、iPodtouch、iPad向けアプリケーションのダウンロードサービスのことをいいます。
2. GooglePlayとは、Google社が運営する、主にAndroid端末向けアプリケーションのダウンロードサービスのことをいいます。

③人材の確保

当社は、市場の拡大、新規参入企業の増加、ユーザーの嗜好の多様化に迅速に対応していくため、ユーザーの嗜好性を分析、把握し、サービスの恒常的な改善を行うことができる人材の確保、育成が必要と考えています。しかしながら、優秀な能力を持つ人材は、他社とも競合し、安定した人材確保が厳しい状況が今後も継続すると思われまます。当社としましては、社内研修の強化、福利厚生の充実を図っていくとともに、志望者を惹きつけるようなオリジナリティのあるヒットタイトルを継続的にリリースしていくことで採用強化につなげたいと考えています。また、市場でのプレゼンスを高め、ソーシャルアプリを通じて会社の魅力を訴求していくことも重要であるとと考えております。

④内部管理体制の強化

当社が、急速な事業環境の変化に適応しつつ、持続的な成長を維持していくためには、内部管理体制の強化も重要であるとと考えております。当社としましては、内部統制の実効性を高めコーポレート・ガバナンスを充実していくことにより、リスク管理の徹底とともに業務の効率化を図っていく所存です。

⑤サイトの安全性及び健全性の確保

当社が提供するコンテンツは、不特定多数のユーザーが登録をしていることから、ユーザーが安心して当社のサービスを利用できるように、サービスの安全性及びサイト内の健全性を確保することが、信頼性の向上につながると考えております。当社は個人情報保護や知的財産保護のためのガイドラインを設け、サイトの安全性・健全性の確保に努めており、今後も継続していく方針であります。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,458,501	1,328,908
売掛金	811,031	770,108
前渡金	14,955	146,366
前払費用	16,349	77,584
繰延税金資産	211,406	247,558
未収還付法人税等	-	147,827
その他	10,443	6,215
流動資産合計	3,522,688	2,724,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	94,491	232,810
減価償却累計額	△14,236	△28,622
建物（純額）	80,255	204,188
工具、器具及び備品	39,972	57,501
減価償却累計額	△8,373	△23,691
工具、器具及び備品（純額）	31,599	33,809
建設仮勘定	10,083	-
有形固定資産合計	121,937	237,997
無形固定資産		
商標権	675	597
ソフトウェア	17,189	24,198
その他	6,804	-
無形固定資産合計	24,668	24,795
投資その他の資産		
投資有価証券	90	90
関係会社株式	9,930	10,089
関係会社長期貸付金	-	163,731
繰延税金資産	11,372	10,764
敷金及び保証金	331,898	283,528
投資その他の資産合計	353,291	468,204
固定資産合計	499,898	730,997
資産合計	4,022,586	3,455,566



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	115,544	109,690
未払金	300,745	219,687
未払費用	66,766	108,110
未払法人税等	419,838	-
未払消費税等	46,273	47,164
預り金	26,217	36,219
資産除去債務	10,088	-
その他	825	3,503
流動負債合計	986,299	524,375
固定負債		
資産除去債務	41,706	64,892
固定負債合計	41,706	64,892
負債合計	1,028,006	589,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	864,938	865,850
資本剰余金		
資本準備金	863,938	864,850
資本剰余金合計	863,938	864,850
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,265,702	1,135,598
利益剰余金合計	1,265,702	1,135,598
株主資本合計	2,994,580	2,866,298
純資産合計	2,994,580	2,866,298
負債純資産合計	4,022,586	3,455,566

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	6,624,237	6,452,637
売上原価	4,410,706	5,092,166
売上総利益	2,213,531	1,360,471
販売費及び一般管理費	1,104,487	1,211,298
営業利益	1,109,043	149,173
営業外収益		
受取利息	144	333
為替差益	-	1,794
営業外収益合計	144	2,127
営業外費用		
為替差損	1,019	-
株式交付費	405	-
株式公開費用	29,741	-
営業外費用合計	31,166	-
経常利益	1,078,021	151,300
特別損失		
固定資産除却損	-	1,788
減損損失	26,113	-
投資有価証券評価損	-	52,010
特別損失合計	26,113	53,799
税引前当期純利益	1,051,907	97,501
法人税、住民税及び事業税	561,780	110,938
法人税等調整額	△162,895	△35,544
法人税等合計	398,884	75,394
当期純利益	653,022	22,107

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	182,389	181,389	181,389	686,527	686,527	1,050,305	1,796	1,052,102
当期変動額								
新株の発行	626,312	626,312	626,312			1,252,625		1,252,625
新株の発行 (新株予約権の行使)	56,237	56,237	56,237			112,474		112,474
剰余金の配当				△73,847	△73,847	△73,847		△73,847
当期純利益				653,022	653,022	653,022		653,022
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							△1,796	△1,796
当期変動額合計	682,549	682,549	682,549	579,175	579,175	1,944,275	△1,796	1,942,478
当期末残高	864,938	863,938	863,938	1,265,702	1,265,702	2,994,580	-	2,994,580

当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	864,938	863,938	863,938	1,265,702	1,265,702	2,994,580	-	2,994,580
当期変動額								
新株の発行								
新株の発行 (新株予約権の行使)	911	911	911			1,822		1,822
剰余金の配当				△152,211	△152,211	△152,211		△152,211
当期純利益				22,107	22,107	22,107		22,107
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	911	911	911	△130,104	△130,104	△128,281		△128,281
当期末残高	865,850	864,850	864,850	1,135,598	1,135,598	2,866,298	-	2,866,298

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,051,907	97,501
減価償却費	15,485	53,068
減損損失	26,113	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	52,010
受取利息及び受取配当金	△144	△333
株式交付費	405	-
株式公開費用	29,741	-
固定資産除却損	-	1,788
為替差損益 (△は益)	-	△12,698
売上債権の増減額 (△は増加)	△79,168	40,923
その他の資産の増減額 (△は増加)	△26,467	△188,417
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,256	△5,854
未払金の増減額 (△は減少)	46,156	△10,039
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,662	890
その他の負債の増減額 (△は減少)	36,116	54,465
小計	1,160,065	83,305
利息及び配当金の受取額	144	333
法人税等の支払額	△339,429	△678,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	820,779	△594,965
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△20,100	△206,941
無形固定資産の取得による支出	△11,160	△12,663
投資有価証券の取得による支出	△90	△52,010
資産除去債務の履行による支出	-	△10,088
関係会社貸付けによる支出	-	△158,488
貸付金の回収による収入	-	7,455
関係会社株式の取得による支出	△9,930	△159
敷金及び保証金の差入による支出	△290,107	△7,521
敷金及び保証金の回収による収入	-	53,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△331,387	△386,533
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△73,021	△149,917
株式の発行による収入	1,222,883	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	110,271	1,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,260,133	△148,094
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,749,525	△1,129,593
現金及び現金同等物の期首残高	708,976	2,458,501
現金及び現金同等物の期末残高	2,458,501	1,328,908

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ソーシャルアプリ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	432.82円	413.05円
1株当たり当期純利益金額	121.89円	3.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	97.02円	3.05円

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	653,022	22,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	653,022	22,107
期中平均株式数(株)	5,357,621	6,927,889
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,373,041	317,751
(うち新株予約権(株))	(1,373,041)	(317,751)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。